

5月の政治・経済イベント

重要 01 欧米の金融政策に方向転換が生じるか

欧米では各中央銀行が金融政策を発表します。米国では、4月に発表された3月の消費者物価指数や生産者物価指数が市場予想を下回るなどインフレ圧力が和らぐなかで、5月の会合が最後の利上げとなる見方が優勢です。ユーロ圏では主要政策金利を上回る強いインフレが続くものの、3月の消費者物価指数の伸びが前月から大幅に鈍化したことから、0.50%の利上げを継続するかに市場の関心が集まります。英国ではインフレの高止まりを受け、5月会合で0.25%の利上げが予想されるほか、利上げ長期化への警戒感が高まっています。

重要 02 賃金上昇が企業業績の追い風となるか

日本では、2022年度通期の決算発表が本格化し、多くの企業が今年度の業績予想も公表します。今春闘では今年の平均賃上げ率が3.69%と約30年ぶりの高水準となったようで、今年度は経済活動の再開に加え、賃金上昇による個人消費の回復が企業業績の支えとなりそうです。賃上げ効果が企業業績にどの程度の影響を与えるかに注目が集まります。

重要 03 中国景気の回復基調が続くか

中国では、ゼロコロナ政策の撤廃による経済活動の再開が本格化しており、今年の経済成長率の改善が見込まれます。4月に発表された1-3月期の中国の実質GDP成長率は市場予想を上回り、景気回復の兆候を示しました。中国の景気動向は、日本や欧米をはじめ多くの国の経済に影響を与えるため注目度が高く、市場では今後の成長ペースを見極めるため、各経済指標に関心が集まります。

5月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(月)	米国 	ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数 (4月)
2日(火)	ユーロ圏 	消費者物価指数 (4月)
3日(水)	米国 	金融政策発表
4日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
5日(金)	米国 	雇用統計 (4月)
10日(水)	米国 	消費者物価指数 (4月)
11日(木)	英国 	金融政策発表
16日(火)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資 (4月)
17日(水)	日本 	1-3月期GDP (1次速報値)
26日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター (4月)

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。